相続増税で相談急増

首都圏の税理士法人

自治会出向き助言

負担減へ基金設立支援

首都圏の税理士法人で相続税に関する相談が急増している。今年1月の税制改正による基礎控除額の引き下げで、首都圏郊外でも新たに相続税の納税を迫られる人が増えるからだ。セミナーへの出席者数が2倍以上に達する事例も。各法人は自治会イベントへの参加や個人基金設立の支援サービスを行うなど、相続税対策の指南に力を注いでいる。

税理士法人レガシィ（東京・千代田）が1～3月に相続税申告に関して面談したのは約240件で、前年同期比で約7割増えた。特に3月は2倍超に上っており、天野隆代表は「葬儀や四十九日の法要を経てから相続税の相談に訪れる場合が多く、3月から税制改正の影響が本格的に現れている」と指摘する。

レガシィは昨年、相続増税で東京都八王子市や神奈川県大和市などの戸建て住宅で、新たに相続税の納税が必要になるとの試算をまとめた。こうした地域から相談に訪れる人も目立つという。相続セミナーも1～4月の出席数は約2・4倍の盛況ぶりだ。

ヤマト税理士法人（さいたま市）でも生前贈与などの相続税対策や、相続の遺言に関する相談が増えている。北村喜久則代表社員は「川口市や越谷市などから訪れる相談者も多い。相続増税前なら相続税が発生しないような事例も現れている」と説明する。

相続対策に関心を持つ人との接点を増やそうと、セミナー開催を積極化させる動きもある。

税理士法人スリーエス（千葉市）は年内にも、千葉県内の自治会のイベントなどに税理士が出向き、相続税に関するセミナーを開く予定だ。昨年12月と今年4月に初めて開催したところ、3回で計約40人が参加。千葉市美浜区など県内でも地価が比較的高い地域に住む人の関心が高かったことを踏まえ、相続に関する要望を幅広く聞き出す。

ランドマーク税理士法人（横浜市）は5月から、相続税対策の一環として個人による基金の設立支援サービスの提供を始める。

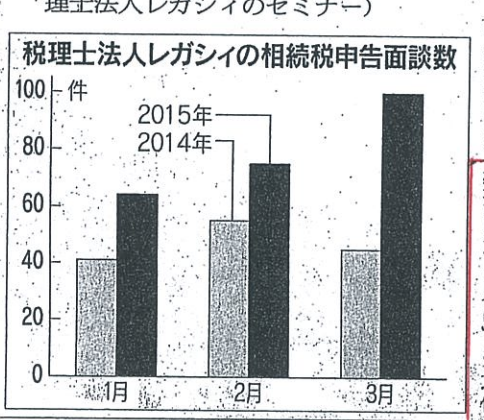
寄付と社会的課題の解決に取り組むNPOなどを結びつける公益財団法人、パブリックリソース財団（東京・中央）と業務提携し、個人基金の設立や、寄付先の選定などを助言する。

一定の条件を満たしたうえで相続した財産を基金に寄付すると、寄付した財産が相続税の対象とならない。「社会的な意義のある寄付を選択肢にする人がいる」（清田幸弘代表）と判断した。今後は個人基金に関する相続セミナーを都内や神奈川県内の相談窓口で開く予定だ。

相続に関する相談で最近目立つ主な内容
（ヤマト税理士法人の場合）

- 相続税の納税額はどのくらいになるのか
- 土地の評価額を知りたい
- 生前にできる相続税対策を知りたい
- 相続に関する親族間の話し合いがうまくいかない
- 相続に関する遺言の書き方を知りたい

セミナーの出席は倍増している（税理士法人レガシィのセミナー）



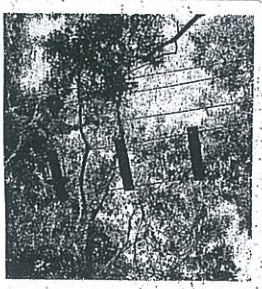
▼相続税の税制改正　今年1月、遺産から非課税分として差し引くことができる基礎控除額が引き下げられた。昨年まで「5000万円＋1000万円×法定相続人数」だったが、「3000万円＋600万円×法定相続人数」と4割ほど縮小し、課税対象が広がった。最高税率も50％から55％に引き上げられた。

景気判断、4月据え置き

財務事務所　賃上げで先行き堅調

千葉財務事務所は22日、発表した4月時点の千葉県内の景気判断を維持した。賃上げで先行き堅調とみており、個人消費は昨春闘から上方修正した。県内では優秀な人材を確保するため、賃上げに前向きな企業が増えていることなどを理由に挙げた。一方、建設費や労務費の上昇が続く住宅建設は下

（1面から続く）



GW、輪投げなど楽しんで

リゾート施設　限定施設

複合レジャー施設「生命の森リゾート」（千葉県長柄町、写真）は5月2～6日の期間限定で、家族連れ客増につなげる。キッズバレーは期間中のイベントも実施。ゴールデンウイーク（GW）の集

NHK朝ドラとコラボの銘菓

ありあけ「ハーバー」

菓子製造のありあけ（横浜市）は25日、NHKの連続テレビ小説「まれ」のライセンス商品「ありあけブルーベリーハーバー」＝写真＝を発売する。まれは石川県能登地方と横浜市を舞台に、ケーキ職人になる夢を追い求めるヒロインの姿を描く。

能登産のブルーベリージャムと横浜銘菓「ありあけハーバー」のコラボ商品とした。

番組に登場する物語の語り手のキャラクターのイラストや、番組ロゴを包装にデザインした。抹茶素材のカステラ生地で